

研究ノート

## 高齢者の孤独・孤立に向き合う — 岐阜県の二つの事例を考える —

中 島 英 司

### はじめに

高齢化が急速に進んでいる。高齢人口は、10 数年後には総人口の 3 割を超え、今世紀の半ばには 4 割に達すると予測されている（表 1）。昨年（2010 年）10 月に実施された国勢調査の結果は順次公表され、それに基づく将来予測が今年の 12 月には発表される予定である。次頁の表 1 はその最新の数値に置き換えられる必要がある。また、65 歳以上の高齢者がいる世帯を見てみると、三世代同居の世帯数が頭打ちのなかで、高齢者夫婦のみの世帯と高齢者の単身世帯との合計が全体の過半数を占めている（表 2）。高齢者夫婦の世帯で、連れ合いが亡くなれば単身世帯となるケースが多くなると予想され、単身世帯の占める割合は今後ますます増え続けるであろう。したがって、現在の状況のまま推移すれば、孤独死や無縁死がいつそう増大するのではないかと懸念される。高齢期の孤独や孤立をやわらげ解消するために、社会的な対応が求められている。

本稿は、高齢期の孤独と孤立に対応した 2 つの先進的事例を紹介し、そこから何を学ぶことができるのか検討するものである。高齢者に「寄り添い」ながら、問題解決のための方策を見出したい。

なお、本稿は、岐阜市にある医療法人和光会からいただいた奨学寄付金とリハビリテーション学部研究費により実施した共同研究「無縁社会のなかで求められるコミュニティの絆」（研究責任者 武田洋平）の成果の一部である。

表 1 人口の将来予測（国立社会保障・人口問題研究所 2006 年 12 月中位推計）

年 次	人口（単位 万人）				割 合（％）		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
2010	12718	1648	8121	2941	13.0	63.9	23.1
2015	12543	1484	7681	3378	11.8	61.2	26.9
2020	12274	1320	7364	3590	10.8	60.0	29.2
2025	11927	1196	7096	3635	10.0	59.5	30.5
2030	11522	1115	6740	3667	9.7	58.5	31.8
2035	11068	1051	6292	3725	9.5	56.8	33.7
2040	10570	983	5734	3853	9.3	54.2	36.5
2045	10044	904	5300	3841	9.0	52.8	38.2
2050	9515	821	4930	3764	8.6	51.8	39.6
2055	8993	752	4595	3646	8.4	51.1	40.5

表 2 世帯構造別に見た 65 歳以上の者のいる世帯数の年次推移

（厚生労働省「平成 21 年国民生活基礎調査の概況」による 単位 万世帯）

年 次	総 数	単 独	夫婦のみ	未婚の子と	3 世代	その他
1986	977	128	178	109	438	125
1989	1077	159	226	126	439	128
1992	1188	187	271	144	439	153
1995	1270	220	308	164	423	155
1998	1482	272	396	203	440	172
2001	1637	318	455	256	418	190
2004	1786	373	525	293	392	203
2007	1926	433	573	342	353	226
2008	1978	435	588	363	367	224
2009	2013	463	599	373	352	225

## 1. 岐阜シティ・タワー 43 の優良高齢者賃貸住宅の取り組み

### 岐阜シティ・タワー 43

J R 岐阜駅に隣接して、岐阜市のランドマーク“岐阜シティ・タワー 43”がそびえ建っている。モータリゼーションの進展や、郊外の大型小売店進出により、中心市街地の空洞化という問題に直面した岐阜市は、1980 年代から中心市街地における土地の高度利用や市街地環境の整備改善を図るため、当初は行政主導で、バブル崩壊のため計画がいったん頓挫した後には民間主体の再開発事業を支援する形で取り組みを進めてきた。その中心市街地再開発事業の核として、J R 岐阜駅前に建設されたのが岐阜シティ・タワー 43 である。このシティ・タワーは 2007 年 10 月に竣工、1 千人近い市民が居住する居住系複合ビルである<sup>1</sup>。



岐阜駅前からタワーを望む

地下は駐車場。1、2 階は、旅行社、ブティック、レストラン、広告代理店などの商業施設。3 階は福祉・医療施設のフロア。4 階には岐阜放送が入っている。5 階は分譲マンションのエントランス。6～14 階は高齢者向け優良賃貸住宅(108 戸、岐阜県住宅供給公社が管理)。15～42 階は分譲マンション(243 戸)。最上階の 43 階は展望室と展望レストラン(岐阜市が所有)となっている。高齢者向け住宅は車椅子対応、緊急通報・安否確認システムを備える

J R 岐阜駅の中央北口からタワーまでは徒歩で 3 分、200 m ほどの距離。庇のある歩行者用デッキが設置されていて雨天でもほとんど濡れないで行き来できる。まさに駅直結のタワーである。

タワーは建物全体がバリアフリー。とりわけ、高齢者向け賃貸住宅は廊下も

1 岐阜市役所／岐阜市長の“元気、宅配便 No.102 (<http://www.city.gifu.lg.jp/c/40122168/40122168.html#102>)

トイレも台所も車椅子利用者に配慮して広くしつらえてある。炎による火災を防ぐためにオール電化。緊急通報ボタンが各戸に設置しており、入居者からの連絡に対して 24 時間・365 日対応している。安否確認システムも備えられている。また、上述のように、3 階は福祉と医療のフロアとなっていて、診療所や歯科医院、調剤薬局、デイサービスセンター、訪問看護ステーションやヘルパーステーション、保育所、美容室などが入っている。有料で食事の宅配サービスをするレストランもある。およそ高齢者支援として思いつく限りの施設や設備を完備している。

この高齢者向け賃貸住宅の家賃は月額 95,000 円～135,000 円、共益費 14,000 円、支援管理費 8,900 円、これらのほかに、入居時に敷金として家賃の 3 カ月分が必要である<sup>2</sup>。今、各地で建設されているタワーマンションの物件は年金だけで暮らす高齢者には高嶺の花で、経済的に余裕のある人しか手が出ない。元気なうちは便利な都心の高層住宅でアーバンライフをエンジョイする。駅直結だから、入居している高齢者が出かけるのも、家族や友人が訪問するのも容易である。そして、介護や医療や生活支援が必要になった時には、同じ建物のなかで別途料金を支払いさえすれば行き届いた各種サービスを受けることができる。まさに夢のような高齢者向け住宅である。

### 孤立していて「さみしい」

ところが、意外なことに、この「夢のような」高齢者住宅に入居した世帯のうち、当初 1 年半のあいだに 30 世帯ほどが転居・退出した。賃貸住宅 108 戸のうち 30 戸の転出が多いかどうか、判断するためのデータを筆者は持ち合わせていないが、上述のような住宅のメリットと入居時に支払う諸費用の金額を考えると、この転居・退出の数字には「意外」という感を抱かざるを得ない。

転居・退出の理由について岐阜県住宅供給公社に問い合わせたところ、その理由はさまざまであった。「入院」や「死亡」のほか、「自宅へ戻るため」、「家

2 岐阜県住宅供給公社のホームページ (<http://juko.gifu-djr.or.jp/kourei/gaiyo.htm>)

族と同居するため」、「経済的な理由」、そして、人とのつながりがなく「さみしい」と訴える入居者もいたという。転居・退出する人の多くは単一の理由ではなく複数の理由を挙げて退去している。注目すべきは、高齢者向け優良賃貸住宅でも、匿名的でプライバシーを重んじるライフスタイルは他のアパートやマンションと同じで、各戸は扉で閉ざされていて「さみしい」ということである。

施設や設備が完備しているだけでは高齢者は満たされない

この事実は高齢者の暮らしについてたいせつなことを教えている。岐阜シティ・タワー 43 の高齢者向け賃貸住宅は、住居とともに行き届いた医療・介護・生活支援サービスをトータルに提供しようとしている。入居者やその家族もまた、この点に魅力を感じて、多額の対価を支払って「理想的な」住まいへの入居を決めたものと想像される。しかしながら、医療や介護の施設、完全バリアフリー、緊急通報や安否確認のシステムなどの設備がそろっていても、高齢者はそれだけで満たされるわけではない。高齢者の孤立や孤独を解消しないかぎり、十分な安心と満足を得られないのである。

多世代交流の「元氣塾」を開設

このような事情もあって、岐阜市では県が設置した「岐阜県市町村ふるさと雇用再生特別基金」を活用して、2009 年度からシティ・タワーの 3 階フロアに岐阜市多世代交流・支援センター「元氣塾」を開設した。そして、岐阜市から委託を受けた福祉法人が中心になってさまざまな交流事業を展開中である。高齢者、障がい者、乳幼児とその父母らが趣味活動、歴史・文化クラブ活動、体操やおしゃべりなどをしながら交流を図っている。たとえば、デイサービスにやってきた高齢者が保育所の園児たちと触れ合うこともあるという。

ところで、いろいろな世代が交流し合う街というのは、中心市街地再開発計画のなかで当初から構想されていた理念である。すでに紹介したように、岐阜シティ・タワー 43 には高齢者向け賃貸住宅のほかに、分譲住宅や商業施設がある。高齢者ばかりでなく、さまざまな世代がこの街に暮らし、行き交い、賑

わうことが期待されていた。また、3階のフロアにはデイケアセンターも保育所もある。介護を必要としている高齢者も、乳幼児やその親たちも同じフロアで出会うことが想定されていた。しかし、さまざまな施設があるというだけでは交流は生まれない。同じフロアにデイサービスセンターや保育所を開設して、さまざまな人々が出会う「仕掛け」をつくっても、それだけで、自然発生的に人々のつながりが生じるわけではない。人々の出会いをデザインする「仕掛け」を幾重にも講じなければならないのである。

### 地域コミュニティの再生が課題

岐阜駅前的高齢者向け賃貸住宅は優れた住宅であるが、「共同感情」を培うコミュニティへと育っていくかどうかは今後の取り組みにかかっている。今、社会福祉法人が入居者と一般の市民を対象に実施している「元気塾」の取り組みは、高齢者の孤独・孤立を解消するような地域コミュニティの再生が大きな課題であることを明らかにしている。

前述のように、岐阜シティ・タワー 43 は岐阜市の中心市街地再開発事業の核として位置づけられ、行政や県住宅供給公社が民間と連携しながら官民一体となって建設されてきた。このような経緯から多世代交流・支援センター「元気塾」の立ち上げにおいても、岐阜市と社会福祉法人との連携で素早い対応がなされている。県の基金を活用して雇用を広げながら、入居者と近隣住民とのふれあいの機会を設けているのである。このような行政の対応の早さは高く評価されるべきであろう。

### 入居者の立ち位置は

ただ、一点問われるべきは、入居者自身がこの多世代交流事業にどう関わっているのかということである。高齢者住宅の住人がこの事業のなかでどういう立ち位置にあるのかという問題である。住人は交流の機会を与えられるだけの受け身の存在として位置づけられているのか。それとも、多世代が交流しあうことを通じて自分たちの孤独や孤立を解消し、だれにとっても安心できる街づ

くに主体的に関わっているのだろうか — この点が継続して交流が展開されるかどうかの分水嶺となるであろう。今後も、高齢者住宅における住人の絆の展開に注目していきたい。

## 2. 冬季高齢者住宅「のくとい館」（高山市高根地区）の開設

岐阜県高山市高根地区（旧大野郡高根村）では、2008 年度から地区の高齢者が冬のあいだだけ共同で生活する住宅を開設した。09 年度は 15 名が入居。平均年齢 83.6 歳。厳しい寒さと 2 メートル近く積もる雪で外に出ることも困難な高齢者が、この住宅で冬季間一緒に過ごす。入居条件は、自分のことは自分でできる元気な人であること。そして、自分の意思で入居し、個室で生活すること。これらの点では一般のアパートとなんら変わらない。ただ一つ大きく異なる点がある。朝食と夕食はみんなで一緒に食事をする — それが「のくとい館」の特徴である。

### 「のくとい館」開設の経緯

高根地区は岐阜県高山市の東の端、長野県との県境に位置する。御岳山と乗鞍岳とにはさまれた山深い地域に 10 あまりの集落が点在する。「女工哀史」で有名な野麦峠はこの地区にある。人口 498 人、高齢化率 46.3%（平成 21 年）。



のくとい館（旧教員住宅）



入居者が朝夕集まる食堂兼リビング

過疎化と高齢化が現在も進行中である。冬は寒さが厳しいうえに、雪が多く、独居高齢者にとっては生活しづらい。

高山市社会福祉協議会地域福祉課の中林さんによれば、冬のあいだ遠方の子ども夫婦のところで生活する人もいるが、慣れない土地で一日中部屋のなかに閉じこもることが多い。話し相手もなく、体力が衰え、認知症を発症するケースもめずらしくないという。他方、冬に集落にとどまるとなると、たいへんなのは屋根の雪下ろしだけではない。長い冬の期間に使うすべての薪を秋までに用意しなければならない。薪割りなど冬支度に費やす労力は相当な負担である。そして、いざ冬になると雪で軋む家のなかで不安と寒さに耐えながらひたすら春が来るのを待つことになる。

2005年の市町村合併以前から、中林さんは高根地区の社会福祉協議会で働いていた。そして、集落をまわり、地域の人の暮らしぶりをつぶさに見てきた。中林さんは、冬の間、地区の中心部に高齢者が集まって暮すようにすれば、薪割りなどの戸別の冬支度の必要がなくなり、孤独や孤立を解消して楽しく暮らせるはずだと考えた。おあつらえ向きに、高根支所の隣には、学校の統廃合で使われなくなった3階建ての教員住宅があった。そこで、その建物を冬季高齢者住宅として開設することはできないかと考え、各方面に熱心に働きかけて、ついに実現にこぎつけた。ニーズも、ニーズを満たす資源も地域のなかにある。この意味で地域福祉の実践家は「まず地域に入る」ことが重要であると中林さんは強調する。

#### 具体的な事業内容

「のくとい館」は旧教員住宅を改修したもので、単身者用の1DKが10室、夫婦用の3DKが4室ある。冬季(12月～翌年3月)だけ高齢者住宅を開設し、朝夕の食事を提供する。この事業の実施主体は、社会福祉法人高山市社会福祉協議会であり、市は事業の実施に伴い旧教員住宅を提供し、必要な施設の改修などを行った。「のくとい館」に入居中、高齢者の留守宅の雪下ろしはボラン



ティアにより実施した。

初年度 2008 年度と 2 年目の 09 年度は国土交通省の「新しい公」によるコミュニティ創生支援モデル事業に採択されたため、1 人 1 ヶ月の利用金額を 12,000 円（朝食、夕食、管理費、光熱費込）に設定することができた。2010 年度以降は高山市から補助を受けることになったため、同じような条件で事業が継続されている。

また、地域の高齢者グループと「のくとい館」入居者により、地域の特産品である寒干し大根の生産及び販売を行うことで高齢者の経済活動への参加を促し、入居費用の軽減を図るとともに生きがいの創出を行った<sup>3</sup>。入居している高齢者自身が役割をもって事業に参加しているという点に注目すべきである。

開設にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

もちろん、冬季だけとはいえ、住み慣れた家を留守にすることに抵抗を感じる高齢者が多かった。仏壇を放置して何カ月も家をあけられないと訴えたのである。しかし、高山市社会福祉協議会の職員、家族、近隣住民の粘り強い説得により、入居を決意する高齢者が徐々に増えていった。中林さんも何度も地域に足を運んで話し合い説得したという。

社会福祉協議会の職員が入居の説得にまで当たるといえるのは、私にとって新鮮な驚きであった。中林さんは日常的に集落をまわって話しこみ、集落の人々の生活の様子を把握する。時には、自らトラクターを運転して大根の作付けをしたり、収穫を手伝ったり、地区の人々とともに作業をしている。こうした常日頃の住民との交流のなかで信頼関係が形成されていたからこそ、高齢者が説得に応じて「のくとい館」入居を決意するに至ったものと思われる。そうでなければ、慣れ親しんできた家をあけるという決断はできなかったであろう。

また、入居費用については、地域の高齢者の収入を考慮するとかなり安価に設定する必要がある、高山市社会福祉協議会で入居費の設定に苦慮したという。

3 総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000039122.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000039122.pdf))

さらに、寒い季節の高齢者の健康管理や発病時の対応については、近隣の高根支所や診療所などと連携し、入居者の安全・安心の確保に配慮した<sup>4</sup>。福祉・保健・医療などの関係機関やボランティアとの協働は、社会福祉協議会の基本的な業務であり、得意とする分野である。

#### 入居者の高い満足度と家族の評価

高山市社会福祉協議会によると、08年度に本事業を開始した当初は入居のためらう高齢者が数多くみられたが、09年度の入居者のほとんどが本事業に満足しており、春の退去時に早くも次のシーズンの入居を予約し、心待ちにしている高齢者もいるという。中林氏によれば、高根地区の高齢者は互いに離れた集落に暮らしているが、ずいぶん以前から地区の納涼祭やバスツアーに参加していて顔見知りで、「のくとい館」でも、うちとけた雰囲気の中で過ごしている。「のくとい館」での生活がまったく見も知らぬ人々のなかに身を置くことではないという点が重要である。そのことが入居者に安心感をもたらし、孤独をやわらげ、高い満足度につながっていると思われる。この点は、都市部の高齢者向け賃貸住宅にはない好条件である。

また、「のくとい館」の開設は入居者のみならず、遠くで暮らす家族からも歓迎されている。「これまでは常に一人で暮らす親の心配をしていたが、のくとい館に入居させていただいたおかげで、この冬は安心して過ごすことができた」という、好意的な意見が寄せられている<sup>5</sup>。

#### 「のくとい館」成功の要因

「のくとい館」のような冬季高齢者住宅の開設は全国的に見てもあまり例がないという。「のくとい館」成功の要因はどこにあるのだろうか。私は以下の諸点が決定的に重要だと考える。

---

4、5 同前、総務省ホームページ参照

- ① 地域の高齢者の生活実態をきめ細かく把握する福祉の専門家の存在
- ② 地域のニーズに、地域に存する資源を活用して応える企画力
- ③ 問題解決のために市や国、諸団体の協力を求めること
- ④ 事業を通じて高齢者の孤独や孤立をやわらげること
- ⑤ 平素から地域の人々のつながり、信頼関係を培っておくこと

地域に根差した社会福祉協議会の奮闘によって、過疎の山村でも高齢者が孤立することなく住み慣れた地域で生活を続けている。地域の絆がしっかりと結ばれ、「無縁社会」とは無縁の地域づくりがなされている。国土交通省に提出された冬季高齢者住宅「のくとい館」の事業名は「高齢化もなんのその！ 地域の“絆”再生事業」であった。ちなみに、この事業は平成 22 年度過疎地域自立活性化優良事例として表彰された。

### 3. 都市部で高齢者の孤独・孤立を和らげるには

このように岐阜市と高根地区の二つの事例を見てくると、「のくとい館」のような取り組みは、人口の少ない、従って、対象者の数も限られている過疎の村だからこそできたのだとの思いを禁じ得ない。都市部では高齢者の孤独や孤立を和らげる取り組みはきわめて難しい。その主な理由は二つある。第一に、都市部では、膨大な数の高齢者に比して社会福祉協議会や地方自治体の福祉職員の数が決定的に少ない。したがって、高根地区のように個々の高齢者の生活実態を把握して、そのニーズに応えるような取り組みを展開するのは容易ではない。第二に、都市部では、人間関係の基盤となる住民相互のフェイス・ツー・フェイスのつながりが希薄である。そこに大きな困難がある。

それでは、都市部で高齢者の孤独・孤立を解消する取り組みを進めるためには、どのような方策が考えられるだろうか。

まず、何よりも、一人暮らしの高齢者の増加に見合うような福祉の専門家の増員が望まれる。地方自治の本旨は住民の幸福の増進にある。そうであるとなれば、地方自治体が住民の生活をきめ細かく把握し、問題が生じた場合には適切な対応を速やかに講じる必要がある。そのための十分な職員を配置することが不可欠である。しかしながら、そうは言っても、現下の地方財政の厳しさのなかで、それはすぐにはかなわない。それではどうすればよいのか。

### 無数の NPO や市民団体が高齢者と結びついている

都市部には、それぞれ切実な思いをもって地域で活動している NPO や市民団体が無数に存在する。高齢者本人や高齢者を介護している家族の団体、障がい者とその家族の組織、協同組合、まちづくりの団体などである。また、独居高齢者の「見守り」活動をしたり、食事会を続けたりしているグループもある。それら諸団体の活動は、「直面する問題を解決したい」「住みやすい地域をつくりたい」という願いから生まれ、自発的な共同の志向によって営まれている。高齢者や障がい者を介護している家族の組織や、地域を基盤にした市民活動では、少数であっても当事者の声をすくいあげ、問題を共有して要求をまとめている。当事者の交流・コミュニケーションによって「つながり」をつくり、当事者を再活性化する活動が重視されている<sup>7</sup>。

これらの団体や組織は、都市部の資源であり財産である。それぞれが地域の高齢者や障がい者の生活実態・ニーズを把握しており、相互の信頼関係が形成されている。今求められているのは、これらの NPO や市民団体が互いに連携し、行政や社会福祉協議会との協働を強化することであろう。そのようにすれば、都市部でも有効な打開策をみだし、絆を再生する事業を展開する可能性が開かれるであろう。

---

7 岡崎祐司「共同の衰退、孤立の拡大のなかでの地域再生」、唯物論研究年誌第 14 号『地域再生のリアリズム』2009

## 地域を基盤としたアソシエーションの連携からコミュニティの再生へ

地域を基盤とした目的集団（アソシエーション）が目的を果たす過程で、人々の絆が形成される。地域を基盤としたアソシエーションの連携からコミュニティの再生をはかる。これが無理のない高齢者の孤立や孤独を和らげる方策ではないだろうか。

たとえば、安心して住み続けられる高齢者住宅を建設するという目的を掲げて、地域の諸団体と行政、福祉の専門家が協議の場を設ける。さまざまな世代が交流して支え合う街づくりを構想し、計画を実施に移す。そして、何か問題が生じれば、計画に関わった団体や個人が協力して解決のために速やかな対応をとる。

また、認知症の高齢者が地域で安心して買い物ができるように、患者の家族が集まって策を練る。市や社協とも協働して、商店街やスーパーの店主に働きかけ、認知症についての理解を広げる。高齢者を支えるこうした取り組みのなかで地域コミュニティの絆が結ばれる。

マッキーバーによれば、コミュニティとは、人間社会が自ずとつくってしまう地域的領域であり、それは個別の機能組織体のたんなる集積ではなくて、共同生活、共同感情があり、それらを生みだす母体のようなものである。「それは、アソシエーションがそこから出現し、アソシエーションがそこに整序されるとしても、アソシエーションでは完全に充足されないもっと重大な共同生活なのである」<sup>8</sup>。他方、アソシエーションは、共通の目的や関心を持つ人々が人為的、計画的に作る集団や組織のことである。学校・教会・会社・組合などが例として挙げられる。アソシエーションは部分的であり、コミュニティは統合的である。

このようなコミュニティとアソシエーションの二分法にしたがえば、上記のような高齢者の特定の問題を解決するための組織はアソシエーションである。

8 R.M. マッキーバー『コミュニティ』中久郎他訳、ミネルヴァ書房、1975

しかし、それは、コミュニティーと対立する意味でのアソシエーションではなく、コミュニティーを志向するアソシエーションと言ってよいであろう。

一般に、目的をもって結成されたアソシエーションでは、その目的を実現するための共同の取り組みのなかで信頼関係が築かれる。高齢者の孤独と孤立の解消をめざす活動でも同様であろう。また、高齢者の孤独と孤立の解消をめざす取り組みに切実な思いをもって携わる人々は通常、同じ地域に居住し、同じ地域で就労している。したがって、アソシエーションの取り組みを積み重ねることによって、また、そのような諸団体の連携をはかることによって、強い信頼関係がコミュニティーの「共同感情」を醸し出すことは十分に考えられる。

高齢者のみの世帯が増加し、地域の絆がきわめて脆弱なものとなっているもとでは、アソシエーションとコミュニティーの連関と、前者から後者への転化が強調されなくてはならない。コミュニティーの再生はその先に展望できるであろう。